

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No	事業名称	事業の概要（計画提出時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （千円）	交付金充当額 （千円）	事業の実施状況	事業の効果検証
		合計	1,690,326	1,686,937		
1	物価高騰生活支援給付金（住民税均等割非課税世帯）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14,000世帯×70千円 事務費 14,553千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（14,000世帯）	6,739	6,739	物価高騰生活支援給付金（追加） ※R5、R6事業実施 交付決定 13,235件、926,450千円 うちR6実施分 交付決定 96件、6,720千円	物価の高騰が続く中、13,235世帯の生活支援に寄与した。
2	物価高騰生活支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,400世帯×100千円 事務費 5,360千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（3,400世帯）	24,086	24,086	物価高騰生活支援給付金（均等割のみ課税給付） ※R5、R6事業実施 交付決定 2,997件、299,700千円 うちR6実施分 交付決定 239件、23,900千円	物価の高騰が続く中、2,997世帯の生活支援に寄与した。
3	物価高騰生活支援給付金（子ども加算）支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 2,100人×50千円 事務費 2,140千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童（2,100人）	1,828	1,828	物価高騰生活支援給付金（子ども加算給付） ※R5、R6事業実施 交付決定 922世帯（1,542人）、77,100千円 うちR6実施分 交付決定 22世帯（36人）、1,800千円	物価の高騰が続く中、922世帯の生活支援に寄与した。
4	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度均等割のみ課税世帯 2,997世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1,383世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 837世帯×100千円、子ども加算 1,909人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 37,607人（879,900千円） 事務費 32,930千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,217世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（37,607人）	1,135,002	1,134,997	低所得者支援給付金 交付決定 2,220件、240,350千円 定額減税補足給付金 交付決定 21,662件、879,900千円	物価の高騰が続く中、2,220世帯及び21,662人の生活支援に寄与した。
5	住民税非課税世帯支援給付金事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 14,500世帯×30千円、子ども加算 1,300人×20千円 事務費 12,400千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（14,500世帯）	423,165	423,165	住民税非課税世帯支援給付金 交付決定 13,030件、412,900千円	物価の高騰が続く中、13,030世帯の生活支援に寄与した。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No	事業名称	事業の概要（計画提出時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （千円）	交付金充当額 （千円）	事業の実施状況	事業の効果検証
6	保育所等食材費負担軽減事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等の給食等食材費について、一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②補助金、交付金及び賄材料費 ③公私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所（38施設、物価高騰分37,332千円） ④公私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所に通う児童の保護者（職員等を除く）	35,865	34,122	食材費負担軽減 対象施設：38施設 35,865千円	事業実施期間中の物価の高騰に起因する保護者負担額の値上げ施設数：0施設
7	学校給食用食材費負担軽減事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている小中学校の給食等食材費について、一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②負担金 ③小中学校（32施設、物価高騰分66,018千円） ④小中学校に通う児童の保護者（教職員等を除く）	63,641	62,000	食材費負担軽減 小学校22施設、中学校10施設、63,641千円	事業実施期間中の物価の高騰に起因する保護者負担額の値上げ施設数：0施設